

## 災害補償国・県に要望を

### 関係機関と連携し協議する



こまつ たかし  
小松 孝年 議員

#### 【答】秋森産業推進室長

今回の臨時情報で大きな影響を受けた、スポーツ合宿、ホエールウォッチング、宿泊、体験、飲食の宴会のキャンセルなど、42事業者からヒアリングを行い算出した直接

的被害額の概算は1366万円、延べ人数で1668人のキャンセル等につながっている。

県知事に報告し協議した結果は、観光キャンペーンや、資金的に厳しい企業に対する資金繰りの支援など、配慮はしっかりと行っていく必要があるとの回答をもらっている。

今後、町としても関係機関と連携を図りながら協議していきたい。

#### 【問】8月8日の日向灘の地震により南海トラフ地震臨時情報の巨大地震注意が出た影響で、スポーツツーリズムや観光においての経済効果の損失が大きかった。

これからは地震の臨時情報による同じような影響が考えられる。

情報は必要であるが、情報による被災前災害もある。

災害補償の対策を国や県に要望を。



いつもはスポーツツーリズムで賑やかな球技場

## 中学校部活動

### 地域移行への進捗状況は 拠点校部活動などを協議

#### 【問】6月にも部活動の地域移行について質問したが、移行期間が来年度中で、令和8年度からスタートするという国の意向があるので、あえて今回も続けて質問する。

6月以降の進捗状況とその内容は。

#### 【答】岡本教育次長

6月以降は、係、課内及び庁内協議など含め、8回の協議会を重ねてきた。

その中で、リモートによる外部の有識者アドバ



#### 地域移行で部活動の活性化



イス会議を2回開催し、さらに、全ての中学生及び全教職員へ3回目のアンケートを実施するとともに、今年度から新たに部活動地域移行地域連携促進委員会を発足させ、学校と教育委員会が今後の方針について協議を進めてきた。

また、これとは別に、本町教育委員会において、県教育委員会保健体育課課長の同席を含め、2度の協議も重ねてきたところだ。

財政問題、外部委託問

題や大方中学校と佐賀中、学校の距離が離れており、特に平日の場合には、移動時間、活動時間及び帰宅の時間など、生徒の健康、安全面への影響が懸念されることが考えられる。

単純に地域移行だけで考えるのではなく、地域移行の方向性は考えつつも、当面の対応も考えていく中で、合同チームや拠点校部活動、そして地域クラブ活動、さまざまな要素も考えながら協議を進めている。